

森林組合の経営分析 (I)

宮崎大学農学部 行武 潔
日高 和孝

1. 目的と方法

近年、森林組合が地域林業の担い手として益々重要視されてきている。それも育林、林産物生産、加工、流通など広範囲に渡る森林組合機能の在り方が問われるようになってきた。しかし、一方では林業構造改善事業をはじめとする各種組合事業の拡大にともない、逆に森林組合の財務状況を悪化させてきているのではないかと案じられる節もある。また、組合の事業内容自体が木材資源の充実と共に森林造成事業主体から林産事業拡大へと方向転換を余儀なくされてきている。

ここでの課題は、宮崎県下森林組合の財務分析を行いつつ、地域林業形成下における組合の諸機能とその在り方をも検討しようというものである。本報告ではまず第1に、全国および宮崎県水準の経営指標と宮崎県下5組合のそれとを比較検討する。次いで森林組合の損益分岐点を求め、組合経営の健全性と不況抵抗力などを分析する。最後に、加工部門の現状と発展性について、コスト分析や同様の分析を試みつつ考察を加える。なお、小論は森林組合活動強化対策事業調査の一端を発表したものである。この場を借りて関係者諸兄に、感謝の意を表する次第である。

2. 分析結果

1) 資金の長期的安定性：これを見る代表的経営指標としては自己資本比率(= (自己資本/総資本)×100)、固定比率(= (自己資本/固定資産)×100)、固定長期適合率(= (自己資本+固定負債)/(固定資本)×100)の3つがある。

自己資本比率は、現在運用している総資本が将来も引き続き維持、運用され得る確実性の吟味のために用いられる。最近では製造業平均18%、卸売業5%、健全製材業では全国平均33%といわれる。これは高い程好ましく、森林組合の場合、転貸分を差引くと全国平均22.3%とまずまずのようであるが、転貸分を含めば10%にも満たない。また、宮崎県は全国平均よりかなり低い比率を示している(表-1)。固定資産に投資する資金は返済する必要のない自己資本によって賄

れることが望ましい。これを表わしたのが固定比率で、通常100%以上あれば健全な状態にあるが、自己資本充実の少ないわが国では全産業平均50%位しかないといわれる。森林組合の場合、最低80%を目標としているようである。宮崎県の場合は平均60.3%、全国平均では10%近く宮崎県を上廻ってはいるものの、100%水準には遥かに及ばない。今回分析対象の個別組合はE組合を除けば県下でもかなり活発な方ということであるがA、C両組合が100%近い値を示している他は、県平均にも及ばない。自己資本比率も転貸分を差引いた場合、A組合以外では県平均より低い。固定長期適合率は自己資本と固定負債との範囲内で賄われているか否かを見るもので、100%以上なら長期資金調達面で、健全であるとされる。逆に100%以下だとその超過分は短期の流動負債で賄われていることを意味し、短期の支払能力も薄弱であることを示す。E組合以外は、100%以上の水準にあり、一応長期的資金の安定度はあるものの、固定負債に依存する度合が非常に大きいことを意味している。

2) 資金の短期的安定性：短期間(通常1年位)の支払能力をみる指標として、流動比率(= (流動資産/流動負債)×100)と当座資産(= (当座資産/流動負債)×100)とがある。前者は150%以上が目標、100%未満は要注意といわれ、後者は、流動資産のなかでも特に容易に現金化する現金、預金、受取手形、売掛金などの当座資産の比率をみたもので、わが国では70~80%以上を目標とし、50%以下は不良といわれる。固定長期適合率が100%以下であったE組合を除けば、流動比率は一応100%以上はあるが目標の150%を上廻る組合はなく、県も全国水準よりは10%程低い。当座比率もA組合が65%である他は何れも極めて低く、営利目的の事業体でないといえしか低水準すぎる。この当座比率を未収金を加えて算出し直すと、A 71.4%、B 82.3%、C 120.1%、D 73.9%、E 47.6%とEを除いては理想的な状態となる。殊にB、C両森林組合は未収金が多い。未収金は市町村の造林補助事業等の他、転貸利子立替分など組合員から未徴収のものも含まれる。未収金回転期間(= (未収金/(事業総収

益÷12))をみると、昭和50、55、58の各年度でAが0.1～0.3、Dが0.1～1.2に対し、Bは0.2～3.3、Cは0.8～4.3カ月と未収金の回転は悪い。

3) 資金の能率性：森林組合が独立採算事業体として経営を維持し得ているか否かをみる指標として総資本利益率(=(経常利益/総資本)×100)がある。これは経済性の原則(最少の費用・資金で最大の効果をあげる)に添い得たかどうかをみる総合的な経営指標といわれ、総資本回転率×売上高経常利益率で表わされることから、総資本の利用効率と取引のよさをみることになる。この比率は高い程良いが、宮崎県全体ではマイナス、今回分析対象の5組合も全国水準より低い1.0以下である。総資本回転率は、比率が高い程利用状況が良いことを示し、経営努力を端的に知り得る指標である。宮崎県の場合、転貸資金を除く資本回転率は全国水準並にあり、未収金の多いB、C組合以外もかなり高い。しかしながら、転貸分を含むと県水準は全国をかなり下廻り、全国よりも資金の回転効率を悪くしている。

4) 収益性：主な経営指標として、まず売上高総利益率(=(事業総利益/総収益)×100)、売上高事業利益率(=(事業利益/総収益)×100)、売上高経常利益率(=(経常利益/総収益)×100)があげられ、比率が高い程良い。宮崎の場合、売上高総利益

率は高いものの、後2者の比率は著しく低い。これはA-B、B-C欄に示すように、事業管理費が概して大きいこと、また事業外損益の影響が大きいことを物語っている。次にこの事業管理費を賄うに十分な事業総利益が確保されているか否かをみてみよう。事業管理費率(=(事業管理費/事業総利益)×100)は、宮崎の場合、ほぼ100%に近い。Eに至っては約110%もある。

5) 損益分岐点：総収益実績対損益分岐点比率を算出すると、全国100.0、宮崎県100.2とほぼ同じ、またAは101.6、B102.3、C100.9、D85.4とD組合以外は実績が損益分岐点を上廻っている。しかし、Bは昭和55年度、Cは昭和45、50年度に100%以下となっている。5%収益減少の時の減益率(=5×(固定費+経常利益)/経常利益)で不況抵抗力を算出すると、A317.5%、B224.8%、C1237.7%、D771.3%といずれも100%を越え、欠損状態となる。

6) 事業部門別貢献度：各事業利益を総利益で割った比率をみると、宮崎県、全国とも利用部門は約60%、販売部門25%とほぼ同じ、各組合の貢献度は利用部門の場合、A61.8%、B77.8%、C78.7%、D48.2%、E29.6%、販売部門がA26.7%、B10.7%、C12.2%、D39.2%、E29.6%である。D、Eがともに製材工場を持つ里山地帯の多い組合であるのに対し、A、B、Cの各組合は文字通り山村地帯に属する。販売部門より利用部門の貢献度が大きい山村地帯組合の方が、これまでみてきたように収益性は高い。しかもクマギの造林などで、ここ数年間利用部門は増加する傾向にある。しかし、木材資源の充実度からみて今後販売事業の拡大が望まれている。D、E両組合の加工場の実績売上対損益分岐点比率をみてみよう。Dは小径木と一般材用の2工場を、Eは一般材用の工場を持つ。Eの小径木工場は127.1%、一般加工場が125.0%(昭59)、Dは121.9%(昭58)である。しかし、一般管理費分配分を含めるとチップ、オガクズなど副産物を含めて、辛うじて黒字を示す程度である。利用と販売両部門の利益率を比較すると、D、E両組合とも利用部門の方が高い。

表-1 森林組合の主要経営指標

(単位：%)

区分	全国平均	宮崎県平均	A組合	B組合	C組合	D組合	E組合	
	(昭57)	(昭58)	(昭58)	(昭58)	(昭58)	(昭58)	(昭58)	
健全性・安定性	資本比率	22.3 (8.4)	18.2 (5.6)	25.3 (9.2)	14.4 (5.3)	14.6 (7.1)	18.1 (7.3)	17.0 (4.6)
	固定比率	69.8	60.3	97.1	42.2	84.6	54.8	41.6
	固定長期適合率	153.4 (108.7)	142.6 (105.0)	181.2 (110.6)	135.7 (107.5)	236.6 (119.5)	121.5 (103.9)	98.6 (99.8)
	流動比率	130.4	119.6	133.9	122.7	140.3	111.9	99.1
能率性	当座比率	45.9	36.4	64.7	17.5	29.8	42.9	20.0
	総利益率	1.03 (0.40)	△0.23 (△0.07)	0.67 (0.24)	0.63 (0.28)	0.14 (0.07)	0.20 (0.08)	△3.82 (△1.03)
	総売上率	158.0 (60.0)	159.0 (49.0)	168.5 (61.6)	130.4 (56.0)	150.3 (73.6)	185.8 (74.9)	162.1 (43.6)
	売上高総利益率(A)	17.5	18.7	20.5	20.1	22.7	14.5	11.4
収益性	売上高事業利益率(B)	0.8	0.4	0.2	1.1	1.2	0.3	△1.1
	売上高経常利益率(C)	0.6	△0.1	0.4	0.5	0.1	0.1	△2.4
	A-B	16.7	18.3	20.3	19.0	21.5	14.2	△12.5
	B-C	0.2	△0.5	△0.2	0.6	1.1	0.2	△3.5
	売上高支払利子率	-	-	△0.11	0.79	1.15	0.67	2.1
	事業管理費率	95.3	99.8	99.0	94.6	94.8	97.7	109.6
損益	販売部門利益率	15.0	15.1	35.4	9.7	9.0	12.4	18.9
	利用部門利益率	21.4	26.3	21.4	27.9	34.1	23.4	20.5

注) A-Bは事業管理費の大小を、B-Cは事業外損益の程度を表わす。
()内は転貸分含む。D、Eは製材工場をもつ森林組合である。

3. むすび

森林組合は転貸資金、未収金部門のウェイトがかなり高く、財務の健全性、安定性および資本の効率性を低めている傾向がある。宮崎は特にその傾向が強い上に、事業管理費の占める割合も高い。今後、販売部門の充実が望まれるが、その利益率は利用部門よりかなり低い。加工場をもち販売部門の貢献度の高いD、E組合の収支もかなり厳しい。森林造成から林産、販売事業活動への転進の道は決して容易ではない。